

令和5年度第1回大分市上下水道事業経営評価委員会議事録（要旨）

- **日時** : 令和6年2月21日(水) 午後2時00分～午後4時30分

- **場所** : 上下水道局5階 大会議室

- **出席者** :
 - 【委員】 林勇貴委員長、荒金一義副委員長、木内純子委員、岩崎美紀委員、岐津桂一委員、新垣幸代委員、谷川真奈美委員（計7名）

 - 【事務局】 首藤上下水道部長、奥家上下水道部次長、衛藤上下水道部次長
阿部総務課長、産谷経営企画課長、猪立山経営企画課政策監、笠置営業課長、分藤水道維持管理課長、泥谷水道整備課長、荒金浄水課長、木元下水道整備課長、三重野下水道施設管理課長（経営企画課）佐藤参事補、狩生参事補、長田、横江、上野（計17名）

- **次第** : (1)開会
(2)議事
 - ① 水道事業・公共下水道事業経営診断書(案)について(3)閉会

●議事に係る質疑応答、意見

1 水道事業の決算の概要と主要指標

■ 水道料金の収入が5.8%減少しているが、これは減免の影響と需要の減の両方の影響か。

主な影響としては、新型コロナウイルス感染症の減免によるものです。さらに令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で巣ごもり需要が高まったことで、大きく増えた一般家庭の利用料金が、コロナ禍前の水準まで下がってきているという影響が併せて発生しているという分析をしています。

■大口の利用料金は増えていないのか。

主に事業者が利用している大口料金の区分については、コロナ禍で経済活動が止まったことにより大きく落ち込みましたが、経済活動が上向き傾向になってきたことにより増加しています。

■ 施設利用率の最大値である79%は他の自治体とくらべて高い方なのか。

最大施設利用率は70%から80%が妥当と言われており、他の自治体と比べましても平均的な水準となっています。

■ 支出の業務費について、委託料が増えた理由は。

委託料の増については、業務費にあります水道メーター関連業務委託料の増加によるものです。水道メーターは8年の検定有効期間があり、その更新に伴いメーターを交換しなければなりません。メーターの設置時期はそれぞれ異なるため交換時期にバラつきがあり、年度により増減が生じます。令和3年度では約22,000戸、令和4年度では約27,000戸であり、約5,000戸増えたことによる増加となっています。

2 水道事業の経営戦略の取組み項目

- 水道施設の入札不調について、他事業も含めた工事の需要に対し、業者が不足しているとあるが、どのような種類の工事と競合するのか、工期に余裕を持たせることや発注時期を平準化することで解決するのか。

工事の種類は一般土木から配水管の布設替え工事、塗装など様々な種類の工事があります。市長部局に比べ、上下水道の登録業者数は少ない状況です。入札不調が起らないように発注時期の平準化を図りながら、年度をまたがる工事も債務負担行為を設定し発注しています。また、余裕工期の設定を柔軟に行うなど、可能な限り入札不調が起らないような取組みを進めています。

- 水道施設の工事は、特殊な工事なので決められた方たちが業者として登録していると思うが、様々な工事が出てくる中で、数がないとなれば参入を促したりする取組みが必要なのでは。

工事案件の規模により業者ランクを等級分けしているが、総合評価など色々な手法で可能な限り引上げなど行い、参入を促しています。

- 水道事業だけでなく他の事業も同じ状況と聞いているので、縦割りで水道事業だけではなく、業種を超えて連携してやっていくことが必要と感じた。

- 鋳鉄管の評価について、取組は順調だが効果が表れるのが今後ということでc評価としているが、完成したら即効果が表れるはずなので個人的にはaでも良いと思う。なぜc評価なのか教えていただきたい。

様々な取組みを進めていますが、事業進捗の遅れにより今年度は結果として0.1しか成果がなかったため、今回c評価としました。

- 工事はその期間で終わらず長引いてくるものもあると思うが、順調に終わらないと効果をみないのであれば、ほとんどがc評価になると思う。その辺の違和感があるため分かりやすくすれば評価しやすいと思う。

今後の評価内容の表記については検討いたします。

■ 民間活力の導入について、評価 a で素晴らしい成績だと思う。料金徴収についてどのような方法で取組み、どのような成果をあげたのか教えていただきたい。また、地場企業の育成とあるが、どのような民間委託でどのくらい進捗しているのか教えていただきたい。

料金徴収については、水道料金の収納率向上のため 2 社の受託事業者により電話や訪問による催告等を実施し、長期の未納者においては、事前に通知等を行いながら相手と接触して事情を聴く等の確認をしながら、徴収に努めている状況です。

民間企業への委託については、様々な分野で活用しておりますが、大きいもので主要 3 浄水場の運転管理業務を民間に委託しています。あとは緊急の漏水修繕の対策にも早急な対応をとれる体制づくりに民間委託を導入させていただいており、えのくま浄水場の汚泥の減容化システムにおいても、民間へ施設整備を委託し、汚泥を減容化して脱水機をダウンサイジングするなど効果が大きく出ているところです。民間委託は費用面や運用面でもメリットが大きい反面、職員の技術力の継承が難しくなってくるということもありますので、局内または民間と合同で技術的な研修を行うなど、お互いの技術力を高めながら民間委託を進めていきたいと考えています。

■ 長期未納者に対する対応を詳しく聞きたい。

水道料金が長期にわたり未納となった場合に、給水停止事前通知書を発送したうえで支払いや連絡などがなければ最終的に給水停止を行うこととなります。給水停止までには、督促状や催告書を発送して支払いのお願いや自宅などを訪問し事情をお聞ききする中で分割納付の約束をするケースもあります。

■ 業者の市民に対する対応マニュアルなど用意されているか。また、民間活力導入について、事業者の判断力技術力のさらなる向上とあるが、向上するためにどういったことをされているのか。

料金徴収においては対応マニュアルに基づいて対応を行っており、受託事業者との情報共有を常にしながら、どのように市民の方と接触していくかなど協議を行っています。

2 点目の事業者の判断力技術力のさらなる向上については、配水管などの維持管理業務

を行う受託業者の業務内容に技術の継承という項目を入れており、毎年技術の継承を何にするかということをお互いに話しながら、局の若手職員と受託業者合同で研修を行っています。

■ 上下水道だけでなく、様々な分野で民間委託を行う中で、どうしても指定管理の業者は接遇がうまくいってなく、結局市民サービスの向上がうまくいかないことによるクレームなど多いため、そういったところにも目を向けてほしいと思う。

■ 地場企業の新技術の情報収集の行い方についてイメージしているところを教えてください。

情報収集については、様々な業務を行う中で、業者からの技術のご案内等もあり、また市役所との連携により新しい技術やあらたなベンチャー企業の進出による技術の紹介などの情報交換を行いながら、ホームページなどで情報収集を行い、アンテナを高くして地道ではありますが情報収集を続け、活用できるものは積極的に取り入れていきたいと考えています。

■ 安全な水道水の供給について、自己検査体制を強化とあるが、外部の組織が検査するということはあるか。

水質基準の51項目については上下水道局浄水課の水質職員が自前で検査できる体制をとっています。浄水課内で所有していない分析機器を用いた検査は外部の委託の検査機関に出しています。

3 公共下水道事業の決算の概要と主要指標

■ 建設改良費の内訳の人件費について、前年度比較で1,400万ほど減っているが、職員数だけ見ると変わってないように見えるがこれはどういった理由か。

人件費の減につきましては、市役所との人事交流及び局内での人事異動により、ベテラン職員から若手職員へ年齢構成が変わったことから、職員数は変わりませんが人件費が減少しました。

■ 次年度への繰越額が年々令和3年から令和4年と減ってきているのは、どう理解すればよいか。

次年度の繰越額が減ってきているのは手持ちの資金がなくなってきているということになりますので、一時的には資金不足が生じることから、事業を継続するため水道事業会計から借入れを予定しています。しかしながら、将来的には使用料の増加と企業債の償還金が大幅に減少することから資金不足が解消される見込みとなっています。

4 その他の取組み

■ 災害時対応という言葉がよく出てきたが、県や市町村が災害対策本部を立ち上げて、上下水道局は別にまた災害対策本部があり、県と市と連携するというイメージか。

大分市全体で災害対策本部ができ、その中の上下水道部門が編成され災害対策として県や市と連携することとなっています。

■ 上下水道局で要配慮者について、研修の中で学んでほしい。様々な団体などでは要配慮者の災害の担当部署などもできている。

市の対策本部の中に福祉保健部を中心とした要避難者の取り扱い部門が編成され、地域の自主防災会等と連携して要配慮者への対応をしています。上下水道部におきましても、市の対策本部と連携して対応します。

■ デザインマンホールについて、マンホール以外にもいろいろ活用してほしい。

デザインマンホールは、下水道事業の普及啓発における広報ツールとして作成しました。今後も有効に活用していきたいと考えています。また、デザインマンホール以外にも情報ツールなど通じて様々な広報を検討します。